

- 森林経営管理制度の運用・森林環境譲与税事業の実施に当たり、林業技術者が配置されていない市町が多く実施体制が不十分。
- このため、令和5年度においては、座学研修を2回・現場研修を2回実施し、市町職員の専門的知識習得の機会を創出。

□ 事業内容

実践型活動支援事業（市町職員向け研修会）

- ・ 県から(公社)とちぎ環境・みどり推進機構（以下、機構）への委託事業として実施。
- ・ 講師を県で選定し、その後の各種調整・研修開催を機構が行う。

【事業費】2,066千円（全額譲与税）

【実績】開催回数：4回（座学2回・現場2回）
参加者数：延べ116名（24市町）

□ 取組の背景

- ・ 林業技術者が配置されていない市町が大半であり、専門的知識を有する職員等の不足が課題となっている。
- ・ 開始初年度から、積極的に市町支援を実施してきたことから、県内半数以上の市町が集積計画・市町村森林整備事業へと進んでいる
- ・ 経営管理制度・譲与税事業の実施にあたり、地域林政アドバイザーの雇用を希望する市町が増えている



座学研修



現場研修
(間伐地の視察)



現場研修
(森林調査の実演)

□ 工夫・留意した点

- ・ 新任者向けの基礎的知識の取得を目指した研修に加え、制度5年目を迎えて意向調査の段階から集積計画の策定及び間伐等の施業へ進んだ市町が増加していることから、運用の実務や先行地域の視察を研修カリキュラムとして設定し、他市町への制度運用のイメージ作り及び波及効果を狙った。
- ・ 地域林政アドバイザーの雇用を求める市町の要望を受け、地域林政アドバイザー研修のカリキュラムを作成。市町職員に加え、アドバイザー候補者も参画いただいた研修を追加実施。

□ 取組の効果

- ・ 森林経営管理制度について、令和4年度から令和5年度にかけて、集積計画へと進んだ市町が、16市町から17市町へ増加。さらに、市町村森林経営管理事業へと進んだ市町が14市町から16市町へ増加。面積ベースでは、202haから412haとほぼ倍増となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：97,296千円	②私有林人工林面積（※1）：111,666ha
③人口（※2）：1,933,146人	④林業就業者数（※2）：1,117人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より